

令和 7 年 度

予 算 に 関 す る 資 料

1. 令和 7 年度清水町予算（案）総括表
2. 令和 7 年度一般会計予算（案）歳入歳出対比表
3. 令和 7 年度一般会計予算（案）総括表
4. 一般会計の主な事業
5. 特別会計等の主な事業
6. 一般会計繰出金等の内容
7. 債務残高・基金残高の状況
8. 地方債・債務負担行為年度別償還予定表
9. 主要事業施策シート（一般会計事業）

北 海 道 清 水 町

1. 令和7年度清水町予算(案)総括表

(単位:千円)

会 計 名		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額			一般会計繰出金・補助金・負担金・出資金		
				比 較	増 減 率	令和7年度	令和6年度	比 較
一 般 会 計		8,589,000	8,668,000	-79,000	-0.9%			
特別・ 企業会計	国民健康保険特別会計	1,288,500	1,279,000	9,500	0.7%	106,271	110,235	-3,964
	後期高齢者医療保険特別会計	216,300	211,000	5,300	2.5%	66,446	62,599	3,847
	介護保険特別会計	1,232,300	1,207,500	24,800	2.1%	205,459	199,030	6,429
	公営企業水道事業会計	532,700	455,100	77,600	17.1%	14,500	19,948	-5,448
	公営企業下水道事業会計	520,300	623,600	-103,300	-16.6%	123,524	109,281	14,243
総 計		12,379,100	12,444,200	-65,100	-0.5%	516,200	501,093	15,107

注)水道事業会計及び下水道事業会計に係る予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額である。

2. 令和7年度一般会計予算(案)歳入歳出対比表

(単位:千円)

歳 入	令和7年度予算額		令和6年度予算額		比 較		歳 出	令和7年度予算額		令和6年度予算額		比 較	
	(構成比%)		(構成比%)		(増減率%)			(構成比%)		(構成比%)		(増減率%)	
【 合 計 】	8,589,000	100.0	8,668,000	100.0	-79,000	-0.9	【 合 計 】	8,589,000	100.0	8,668,000	100.0	-79,000	-0.9
01 町 税	1,348,799	15.6	1,311,719	15.1	37,080	2.8	01 議 会 費	82,258	1.0	83,702	1.0	-1,444	-1.7
02 地方譲与税	212,646	2.5	211,754	2.4	892	0.4	02 総 務 費	1,216,155	14.2	861,628	9.9	354,527	41.1
03 利子割交付金	600	0.0	300	0.0	300	100.0	03 民 生 費	1,583,036	18.4	1,595,035	18.4	-11,999	-0.8
04 配当割交付金	4,700	0.1	3,200	0.0	1,500	46.9	04 衛 生 費	780,987	9.2	841,720	9.7	-60,733	-7.2
05 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.1	3,800	0.0	7,200	189.5	05 労 働 費	9,841	0.1	10,299	0.1	-458	-4.4
06 法人事業税交付金	22,000	0.3	18,000	0.2	4,000	22.2	06 農林業費	831,028	9.7	1,107,090	12.8	-276,062	-24.9
07 地方消費税交付金	263,000	3.1	251,000	3.0	12,000	4.8	07 商 工 費	123,929	1.4	200,646	2.3	-76,717	-38.2
08 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.1	8,000	0.2	0	0.0	08 土 木 費	1,194,654	13.9	1,130,688	13.0	63,966	5.7
09 環境性能割交付金	29,000	0.3	27,000	0.3	2,000	7.4	09 消 防 費	373,094	4.3	306,322	3.5	66,772	21.8
10 地方特例交付金	4,680	0.1	7,500	0.1	-2,820	-37.6	10 教 育 費	861,736	10.0	1,051,354	12.1	-189,618	-18.0
11 地方交付税	3,520,000	40.9	3,410,000	39.3	110,000	3.2	11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,800	0.0	-300	-16.7	12 公 債 費	1,358,417	15.8	1,280,742	14.8	77,675	6.1
13 分担金及び負担金	70,835	0.8	121,859	1.4	-51,024	-41.9	13 諸支出金	163,860	1.9	188,769	2.3	-24,909	-13.2
14 使用料及び手数料	420,262	4.9	409,486	4.7	10,776	2.6	14 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
15 国庫支出金	665,990	7.8	504,152	5.8	161,838	32.1							
16 道支出金	432,254	5.0	472,065	5.4	-39,811	-8.4							
17 財産収入	47,367	0.6	48,636	0.6	-1,269	-2.6							
18 寄 附 金	450,002	5.2	300,002	3.5	150,000	50.0							
19 繰 入 金	452,000	5.3	869,000	10.0	-417,000	-48.0							
20 繰 越 金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0							
21 諸 収 入	186,265	2.2	114,127	1.3	72,138	63.2							
22 町 債	433,100	5.0	569,600	6.6	-136,500	-24.0							

3. 令和7年度一般会計予算(案)総括表

〈歳出特定財源の内訳〉

(単位:千円)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率	令和7年度予算の財源内訳										
					特定財源の内訳										一般財源
					国庫支出金	道支出金	町 債	分担金等	使用料等	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	合 計	
1. 議 会 費	82,258	83,702	-1,444	-1.7%	462								180	642	81,616
2. 総 務 費	1,216,155	861,628	354,527	41.1%	30,065	24,533			4,493	6,377	384,590	30,700	127,558	608,316	607,839
3. 民 生 費	1,583,036	1,595,035	-11,999	-0.8%	352,648	158,581		10,991	23,654	146	4,270	1,950	10,349	562,589	1,020,447
4. 衛 生 費	780,987	841,720	-60,733	-7.2%	21,974	72,538	15,200	64	40,281		6,300	3,700	27,540	187,597	593,390
5. 労 働 費	9,841	10,299	-458	-4.4%	79						110			189	9,652
6. 農 林 業 費	831,028	1,107,090	-276,062	-24.9%	1,370	175,521	19,200	27,308	266,098	254	16,800	31,900	6,957	545,408	285,620
7. 商 工 費	123,929	200,646	-76,717	-38.2%							10,810		57	10,867	113,062
8. 土 木 費	1,194,654	1,130,688	63,966	5.7%	258,477	704	331,700		37,622	4,700	11,110	91,650		735,963	458,691
9. 消 防 費	373,094	306,322	66,772	21.8%			67,000		23		1,500			68,523	304,571
10. 教 育 費	861,736	1,051,354	-189,618	-18.0%	915	377		32,472	2,548	4,185	14,511	22,600	1,726	79,334	782,402
11. 災害復旧費	5	5	0	0.0%										0	5
12. 公 債 費	1,358,417	1,280,742	77,675	6.1%					41,183					41,183	1,317,234
13. 諸 支 出 金	163,860	188,769	-24,909	-13.2%					197	4,407		4,500	702	9,806	154,054
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0%										0	10,000
合 計	8,589,000	8,668,000	-79,000	-0.9%	665,990	432,254	433,100	70,835	416,099	20,069	450,001	187,000	175,069	2,850,417	5,738,583
令和6年度	8,668,000				504,152	472,065	551,600	121,859	403,138	19,228	300,001	289,000	97,175	2,758,218	5,909,782
比 較	-79,000				161,838	-39,811	-118,500	-51,024	12,961	841	150,000	-102,000	77,894	92,199	-171,199

〈一般財源の内訳〉

(単位:千円)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率
1. 町 税	1,348,799	1,311,719	37,080	2.8%
2. 地 方 譲 与 税	212,646	211,754	892	0.4%
3. 利 子 割 交 付 金	600	300	300	100.0%
4. 配 当 割 交 付 金	4,700	3,200	1,500	46.9%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	3,800	7,200	189.5%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	22,000	18,000	4,000	22.2%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	263,000	251,000	12,000	4.8%
8. ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,000	0	0.0%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	29,000	27,000	2,000	7.4%
10. 地 方 特 例 交 付 金	4,680	7,500	-2,820	-37.6%
11. 地 方 交 付 税	3,520,000	3,410,000	110,000	3.2%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	1,800	-300	-16.7%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,163	6,348	-2,185	-34.4%
17. 財 産 収 入	27,298	29,408	-2,110	-7.2%
18. 寄 附 金	1	1	0	0.0%
19. 繰 入 金	265,000	580,000	-315,000	-54.3%
20. 繰 越 金	5,000	5,000	0	0.0%
21. 諸 収 入	11,196	16,952	-5,756	-34.0%
22. 町 債	0	18,000	-18,000	-100.0%
合 計	5,738,583	5,909,782	-171,199	-2.9%

4. 一般会計の主な事業

【安全・安心に暮らしてつづけるまち】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	総務費	防災備品等整備事業	2,920	1,400			1,520	備蓄食糧、間仕切りパーティション等避難所用備品、衛生用品等購入費
2	衛生費	十勝圏複合事務組合負担金(新中間処理施設整備事業)	19,978		15,200		4,778	くりりんセンターの老朽化により、R10年度供用開始予定の新一般廃棄物中間処理施設建設費及びR16年度供用開始予定の新最終処分場施設に関する基本構想策定等の負担金
3	衛生費	清掃センター最終処分場廃止事業	3,828				3,828	最終処分場閉鎖に係る水質調査・地中ガス濃度測定・地中温度測定調査委託(R5～7年度)
4	農林業費	バイオマス利活用促進支援補助事業	14,121				14,121	バイオマス処理施設への支援として固定資産税相当額を助成(集合型施設助成期間8年間のうち6年目)
5	消防費	とかち広域消防事務組合負担金(高機能指令システム・デジタル無線機更新事業、御影分遣所水槽車更新事業)	343,813		62,200		281,613	高機能指令システム・デジタル無線機更新、御影分遣所水槽車更新等とかち広域消防事務組合負担金
6	新規 消防費	清水消防団創設110周年事業	463				463	清水消防団創設110周年記念式典経費
7	消防費	消防水利整備事業	4,851		4,800		51	消火栓更新工事(清水市街地2カ所、御影市街地1カ所)

【健やかで笑顔あふれるまち】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	新規 民生費	西十勝障害支援区分認定審査会DX推進事業	319	159			160	清水町・芽室町・新得町で構成する障害支援区分認定審査会のペーパーレスシステム導入経費
2	民生費	障害者地域生活支援事業	24,478	6,082			18,396	地域活動支援センター運営委託、日中一時支援事業給付等
3	民生費	障害者施設通所交通費助成事業	2,222	500			1,722	知的・精神障がい者施設交通費助成
4	民生費	在宅福祉サービス事業	11,089			2,500	8,589	給食サービス・移送サービス・除雪サービス業務の委託
5	民生費	高齢者等短期入所事業	1,463			288	1,175	高齢者等の一時的な介護施設への入所委託
6	民生費	緊急通報システム事業	834				834	緊急時に消防119へボタン1つで通報できる緊急通報機器・ペンダントの借上等
7	民生費	子育てサポート事業	1,091				1,091	子育ての手助けが欲しい人と子育てのお手伝いのできる人をつなぐ支え合いの事業の利用料を一部助成

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
8	民生費	広域的保育所利用事業	8,097	4,011		75	4,011	こども園通所タクシー運行委託(美蔓・熊牛線、北熊牛・人舞線、旭山線)
9	民生費	心身障害児通園交通費助成事業	300				300	心身障害児療育施設への通園交通費助成
10	衛生費	常広厚生病院運営費助成事業	4,560				4,560	常広厚生病院不採算部門(救命救急センター・小児救急医療・周産期医療・小児医療)運営費助成
11	衛生費	清水赤十字訪問看護ステーション運営費助成事業	3,000	1,500			1,500	清水赤十字訪問看護ステーション運営費助成
12	衛生費	二次救急医療対策事業	1,010				1,010	常広市二次救急病院(常広協会病院、常広第一病院、北斗病院、開西病院、協立病院)輪番制委託事業への負担金
13	衛生費	高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種事業	12,000			8,300	3,700	新型コロナウイルス感染症予防ワクチンの定期接種費用
14	衛生費	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	2,550				2,550	高齢者インフルエンザ予防接種料負担軽減として1,500円/人を助成
15	衛生費	がん検診事業	8,985			39	8,946	がんの早期発見・早期治療のため、前立腺がん・胃がん・肺がん・人間ドック・乳がん・子宮がん・大腸がん検診費用
16	衛生費	各種検診事業	3,249	77		2,393	779	病気の早期発見・早期治療のため、若年者・骨粗しょう症・後期高齢者・肝炎ウィルス検診費用
17	衛生費	疾病予防対策事業(無料検診事業)	365	57			308	乳がん・子宮がんの無料検診費用
18	衛生費	脳ドック助成事業	1,150				1,150	脳ドック受診料負担軽減助成(10,000円/人を助成)
19	衛生費	妊婦一般健康診査事業	5,203				5,203	妊婦健康診査(14回分)委託費用
20	衛生費	産後ケア事業	887	664		10	213	助産師による産婦の心身の回復を促すケア及び育児相談の提供事業費用
21	衛生費	子育て応援アプリ情報配信事業	264			260	4	妊娠期からの子育て世代をサポートする町の情報配信アプリサービスの提供費用
22	衛生費	妊婦のための支援給付事業	6,037	6,027			10	妊娠・子育て期における伴奏型支援と一体的に実施する経済的支援(妊婦5万円/人、子ども5万円/人)
23	衛生費	妊産婦安心出産支援費助成事業	763	228			535	妊産婦が町外の産科医療機関を受診する際に必要となる交通費の助成
24	新規衛生費	1か月児健診事業	240	120			120	1か月児健診費用の公費負担

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
25	新規	衛生費	産婦健診事業	600	300		300	産婦健診費用の公費負担
26		衛生費	不妊・不育症治療費助成事業	4,700	525		4,175	生殖補助医療費、男性不妊治療費、不育症治療費の助成
27		衛生費	新生児聴覚検査費用助成事業	28			28	新生児聴覚検査費用の公費負担

【 学びから生きる力を育むまち 】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1		教育費	コンピューター教育推進事業	21,666	528	2,100	19,038	パソコン・タブレットを活用した教育の推進 ※小学校コンピューター更新(備荒資金組合理譲渡事業償還金)
2		教育費	要保護・準要保護児童生徒就学奨励事業	12,672			12,672	生活保護世帯等の小中学生の入学準備金・学用品費・給食費・クラブ活動費・生徒会費・PTA会費等助成
3		教育費	奨学金貸付支援事業	26,880			26,880	高校、専修学校、大学等への入学金及び修学金を無利子貸付
4		教育費	特別支援教育事業	15,305			15,305	特別支援教育支援員清水小学校2名、清水中学校2名、御影小学校1名の設置
5		教育費	教育支援センター広域利用負担金	1,188			1,188	不登校児童生徒が茅室町の教育支援施設を利用するための負担金
6		教育費	小・中学校備品整備事業	11,401		5,320	6,081	黒板、電子黒板、生徒用机・椅子等購入費
7		教育費	小学校施設整備事業	3,017		2,900	117	清水小学校中央階段手摺設置工事、清水小学校自動火災報知設備配線更新工事
8		教育費	中学校施設整備事業	3,685		3,600	85	清水中学校高圧受電設備の変圧器更新工事、御影中学校男子トイレ洋式化工事
9		教育費	スクールバス運行事業	57,912			57,912	遠距離通学児童、生徒の通学手段の確保及び通学の安全を確保するため、また、学校における教育活動実施の交通手段を確保するためにスクールバスを運行
10		教育費	文化芸術活動奨励事業	307			307	文化団体による町民文化芸術事業の助成
11		教育費	図書館資料整備事業	3,000			3,000	図書館資料購入
12		教育費	図書館システム運回事業	1,487			1,487	図書館システムデータセンター等利用料

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
13	教育費	農村環境改善センター施設整備事業	2,959			2,900	59	地下重油タンク改修工事
14	教育費	部活動地域移行事業	30				30	中学校部活動の地域移行・地域展開に係る推進会議の設置
15	教育費	社会体育奨励事業	2,000				2,000	小中学生の全道・全国大会出場に対する交通費等の助成
16	教育費	少年スポーツ奨励事業	309				309	スポーツ少年団指導者活動報償
17	教育費	給食費負担軽減事業	12,390				12,390	物価高騰等による賄材料費の値上がり分を町費負担

【 地域資源と産業を活かし挑戦するまち 】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	労働費	求人情報サイト運用事業	159	79			80	町内求人情報が検索可能なインターネットサイトを構築し、リアルタイムな情報を発信
2	農林業費	農村浄化槽設置推進事業	9,050		9,000		50	農村部の住宅用合併処理浄化槽設置経費の一部を助成
3	農林業費	経営継承・発展等支援補助事業	7,000			3,500	3,500	経営継承者に対し更なる経営発展の取組(省力化農作業機械購入等)に対する補助
4	農林業費	多面的機能支払事業	68,106	51,209			16,897	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内で取り組む共同活動を支援
5	農林業費	北海道公社営畜産事業	15,288			15,288		北海道公社営事業(草地畜産基盤整備事業)を実施し、町内農地圃場の改良に取り組む
6 新規	農林業費	町営育成牧場ドローン導入事業	2,742	1,370			1,372	牛群移動や牧柵点検をバイクに代えてドローンを導入し、預託牛の正確な状態の把握や労働負担の軽減を図る
7	農林業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	38,060	27,783	10,200		77	農業排水路工事を行い、排水路の機能維持と防災対策を図る
8	農林業費	明渠排水路等維持管理事業	10,126			9,451	675	明渠排水路土砂上げ等工事により、土地基盤の改善・強化を行い、生産性の向上を図る
9	農林業費	明渠排水路橋点検事業	1,200				1,200	北海道横断自動車道と交差する町道跨道橋の点検等
10	農林業費	森の輪プロジェクト事業	249			249		乳幼児期の木育を促すため、地域の木材で製作されたおもちゃを乳幼児へ贈呈する事業の負担金

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
11	農林業費	有害鳥獣駆除対策事業	24,116	11,479		100	12,537	駆除委託、電牧柵等設置及び猟銃免状等取得経費助成を行い、農作物への被害低減を図る
12	農林業費	町有林整備事業	95,770	42,362		20,485	32,923	植栽、下刈、間伐等委託、造林作業路修繕工事(宇羽帯地区2路線、宇清水地区1路線、宇美蔓地区1路線)により、森林機能を高め、環境保全を図る
13	農林業費	民有林整備事業	28,000	8,923		13,500	5,577	人工造林及び保育事業の経費助成により、民有林の整備の支援を図る
14	商工費	観光振興事業	5,880				5,880	観光協会補助金、シーニックバイウェイ負担金

【快適で安らぎを感じられる住みよいまち】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町債	その他	一般財源	
1	拡充	総務費	地域公共交通確保事業	10,523		6,620	3,903	清水帯広線バス等の運行事業助成及び交通弱者移動支援事業経費 ※コミュニティバスの廃止に伴い、交通弱者移動支援事業については、運行時間の延長を行う
2	新規	総務費	地域おこし協力隊起業支援事業	2,000			2,000	地域おこし協力隊が町内で起業をするために要する経費を助成
3		総務費	地域プレーヤー創出・育成事業	16,324	8,162		8,162	都市と地方を繋ぐ、地域プロジェクトマネージャーなど、地域の核となり牽引する人材の確保・育成を図る
4		総務費	地域おこし協力隊支援業務委託事業	16,620			16,620	地域おこし協力隊の人材募集から育成、起業支援までを委託し、隊員の定住・定着を図る
5		総務費	子育て移住体験事業(保育園留学)	3,300	1,650		1,650	地域と都市部の子育て家族を繋ぐワーケーションプログラムによる保育園留学を継続実施
6		総務費	十勝しみず移住促進協議会補助事業	2,174			2,174	町内移住者の相互交流をはじめ、移住希望者の受入れ、住宅相談、就職相談等を一体的に対応
7		衛生費	家庭用浄水器等購入助成事業	1,000		1,000		給水区域以外の飲用水・生活用水に係る家庭用浄水器等購入費助成
8		土木費	住宅耐震診断・改修事業	550	413		137	木造住宅耐震診断・改修費を助成(上限55万円)
9		土木費	道路維持管理委託事業	34,552		34,550	2	道路美化・草刈・樹木伐採の業務
10		土木費	道路補修等事業	53,612		50,600	3,012	道路区画線設置工事、道路補修工事により安全確保を図る

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
11	土木費	除雪対策事業	162,822	30,200	19,900		112,722	町道除雪委託、除雪作業車(除雪ドーザ)1台購入費等
12	土木費	町道わだち掘等舗装補修事業	24,400		24,400			新羽帯常盤間道路舗装補修工事(延長480m)
13	土木費	橋梁長寿命化修繕事業	121,800	68,280	26,400		27,120	橋梁修繕工事(協心第2号橋、東郷愛橋橋、第2南清水橋)、 橋梁点検業務負担金(5年に1度の法定点検)
14	土木費	通学路緊急対策事業	168,938	61,980	104,300		2,658	御影3丁目西道路歩道改修工事 延長=541m(両側歩道)(2 力年工事2年目)
15	土木費	町道改良舗装整備事業(東清水南9条道路)	74,833		69,000		5,833	延長280m、幅員5.0m(総延長442m、3力年工事3年目)
16	土木費	用途地域変更事業	10,857				10,857	清水町都市計画図作成(2年目)
17	土木費	清和団地除却事業	38,181	14,144			24,037	4棟16戸除却、R8年度除却分実施設計
18	土木費	町営住宅建設事業	152,845	63,798	87,700		1,347	西都団地2棟4戸(1LDK2戸、2LDK2戸)建設工事等

【多様なつながりで協働するまち】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	総務費	町有施設整備事業	30,709			30,700	9	御影診療所への貸付施設煙突用断熱材改修工事
2	総務費	情報発信デジタル化事業	1,584			1,580	4	デジタル技術を活用した情報発信として公式LINEの運用経 費
3	新規	総務費	清水町総合計画(後期基本計画策定事業)	5,382			5,382	第6期清水町総合計画の後期基本計画を策定
4	総務費	いきいきふるさとづくり寄附報償事業	103,500			103,500		町外個人ふるさと納税寄附者に対する特産品等の贈呈(寄附 額4.5億円の23%相当)
5	総務費	総合行政システム管理事業	228,717			121,460	107,257	総合行政システム関連機器の安定的かつ効率的な管理、運 用 ※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づ く、自治体情報システム標準化に対応

5. 特別会計等の主な事業

(単位:千円)

	会 計	事 業 名	事業費	財源内訳				事 業 内 容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	国 保	特定健康診査事業	6,586	2,200		4,386		特定健康診査の実施
2	新規	介護保険 西十勝介護認定審査会DX推進事業	1,039	519		520		清水町・芽室町・新得町で構成する介護認定審査会のペーパーレスシステム導入経費
3		介護保険 介護予防普及啓発事業	4,681	2,136		1,849	696	介護予防講演会、介護予防運動教室等の実施
4		介護保険 介護予防・日常生活支援総合事業	33,029	15,072		13,047	4,910	要支援1・2及び介護認定非該当者のうち生活機能の低下がみられる方を対象とする介護予防・日常生活支援(訪問・通所)サービス事業費
5		介護保険 生活支援コーディネート事業	8,138	5,551		1,567	1,020	生活支援・介護予防に関する個別ニーズ調査やサービスとのマッチング等を実施するコーディネート業務委託(コーディネーター1名設置)
6	水 道	配水管更新・布設替事業	111,159	26,551	51,300	20,020	13,288	清水北1条仲東道路配水管更新工事、御影3丁目西道路配水管更新工事、日甜敷地内配水管更新工事等
7	下 水 道	公共下水道施設更新・布設事業	12,342				12,342	清水地区に係る道路改良等に伴う下水道施設調整工事等
8	下 水 道	公共下水道施設整備事業	104,720	57,656	37,500		9,564	下水終末処理場電気・機械設備更新工事等
9	下 水 道	集排水道施設更新・布設事業	3,303				3,303	下水道マンホール調整工事等

6. 一般会計繰出金等の内容

(単位:千円)

会 計 名 等		一 般 会 計 繰 出 金 等	内 訳		繰 出 金 の 内 訳
			基準内繰出	基準外繰出	
国民健康保険特別会計		106,271	95,963	10,308	(基準外)保健事業費、特定健診事業費の一般財源分繰入
後期高齢者医療保険特別会計		66,446	66,446		
介護保険特別会計		205,459	205,459		
水道事業会計	一般会計補助金	6,800	1,736	5,064	(基準内)統合前簡易水道事業に係る長期債利子償還分 (基準外)補助災害債に係る長期債元金・利子償還分、消火栓修繕費負担分
	一般会計出資金	7,700	7,700	0	(基準内)統合前簡易水道事業に係る長期債元金償還分
		14,500	9,436	5,064	
下水道事業会計	一般会計負担金	8,273	8,273	0	(基準内)雨水処理費
	一般会計補助金	101,276	61,276	40,000	(基準内)汚水処理資本費60%分 (基準外)減価償却費補てん分
	一般会計出資金	13,975	0	13,975	(基準外)資本強化分、資本収支補てん分
下水道事業会計		123,524	69,549	53,975	
繰 出 金 等 合 計		516,200	446,853	69,347	

7. 債務残高・基金残高の状況

(年度末債務残高の状況)

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 見込み	令和7年度 見込み
地方 債 残 高	一 般 会 計	7,246,281	8,143,870	8,854,052	8,580,941	9,689,027	11,420,733	11,378,991	11,353,631	10,931,898	10,383,565	9,670,438	8,776,965
	水 道 事 業	815,268	787,659	777,855	827,894	882,729	903,037	876,754	856,966	826,591	884,421	878,926	905,919
	下 水 道 事 業	1,078,661	898,844	760,325	629,270	545,954	458,880	385,397	393,420	425,272	464,963	482,833	460,478
地 方 債 残 高 合 計		9,140,210	9,830,373	10,392,232	10,038,105	11,117,710	12,782,650	12,641,142	12,604,017	12,183,761	11,732,949	11,032,197	10,143,362
債 務 負 担 行 為 残 高 (翌年度以降支出額)		3,168,851	2,407,144	2,355,370	1,986,509	1,130,500	599,233	340,752	528,997	466,137	352,242	186,497	141,801
債 務 残 高 合 計		12,309,061	12,237,517	12,747,602	12,024,614	12,248,210	13,381,883	12,981,894	13,133,014	12,649,898	12,085,191	11,218,694	10,285,163

※ 上記の地方債残高は、令和7年度までに発行見込みの地方債に係る元金分残高である。

※ 平成26年度の水道事業は、旧上水道事業と旧簡易水道事業の合算額である。

※ 平成26年度の下水道事業は、旧公共下水道事業と旧集落排水事業の合算額である。

(年度末基金残高の状況)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 見込み	令和7年度 見込み
財 政 調 整 基 金	1,475,860	1,352,157	1,482,960	1,320,639	1,404,655	1,306,723	1,327,247	1,398,835	1,394,786	1,399,117	1,179,302	1,095,778
減 債 基 金	52,188	52,242	142,792	256,332	375,223	442,077	500,308	665,687	738,864	739,224	631,216	452,005
公 共 施 設 建 設 等 基 金	1,447,307	1,581,376	1,485,227	1,582,989	1,588,557	1,512,310	1,564,672	1,684,199	1,708,119	1,769,078	1,714,344	1,647,035
老 人 福 祉 基 金	110,285	107,785	106,992	120,458	119,758	119,708	119,108	118,308	117,098	116,098	113,998	113,998
農 業 後 継 者 育 成 基 金	48,025	48,025	48,025	45,425	42,825	39,625	34,425	29,225	24,025	18,825	13,625	13,625
いきいきふるさとづくり基金	10,586	63,470	119,667	179,184	205,441	230,581	326,663	418,412	336,452	304,623	288,587	334,074
そ の 他 基 金	82,266	60,268	62,852	68,564	52,358	90,182	144,338	149,099	153,631	132,135	150,478	129,564
基 金 残 高 合 計	3,226,517	3,265,323	3,448,515	3,573,591	3,788,817	3,741,206	4,016,761	4,463,765	4,472,975	4,479,100	4,091,550	3,786,079

※ その他基金には、特別会計に属する基金を含む。

8. 地方債・債務負担行為年度別償還予定表

(単位:千円)

区 分			(参 考) 令和7年度末 残高見込み													
				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	
地 方 債	一般会計	元金	8,776,965	1,326,573	1,142,147	1,144,108	1,054,497	988,778	887,777	770,872	738,440	566,946	432,539	321,329	222,792	
		利子	212,570	30,844	32,853	30,580	27,889	24,776	21,387	18,130	14,883	11,730	8,887	6,467	4,559	
		計	8,989,535	1,357,417	1,175,000	1,174,688	1,082,386	1,013,554	909,164	789,002	753,323	578,676	441,426	327,796	227,351	
	公営企業	水道事業	元金	905,919	47,607	48,809	49,090	45,139	44,859	46,070	47,122	46,156	44,937	43,632	41,577	38,269
			利子	129,371	9,859	10,999	10,568	10,055	9,518	8,937	8,325	7,683	7,046	6,421	5,810	5,261
			計	1,035,290	57,466	59,808	59,658	55,194	54,377	55,007	55,447	53,839	51,983	50,053	47,387	43,530
		下水道事業	元金	460,478	59,855	66,701	71,753	68,651	59,154	53,375	49,934	38,579	26,229	14,126	5,088	400
			利子	12,917	2,886	2,816	2,411	1,964	1,552	1,187	888	622	398	225	117	81
			計	473,395	62,741	69,517	74,164	70,615	60,706	54,562	50,822	39,201	26,627	14,351	5,205	481
	地方債合計	元金	10,143,362	1,434,035	1,257,657	1,264,951	1,168,287	1,092,791	987,222	867,928	823,175	638,112	490,297	367,994	261,461	
		利子	354,858	43,589	46,668	43,559	39,908	35,846	31,511	27,343	23,188	19,174	15,533	12,394	9,901	
		合計	10,498,220	1,477,624	1,304,325	1,308,510	1,208,195	1,128,637	1,018,733	895,271	846,363	657,286	505,830	380,388	271,362	
債務負担行為	国営土地改良事業償還分	元金	0	12,056												
		利子	0	602												
		計	0	12,658												
	その他事業分		141,801	78,408	89,321	26,554	12,380	12,112	494	367	260	166	104	43	0	
	債務負担行為 合計		141,801	91,066	89,321	26,554	12,380	12,112	494	367	260	166	104	43	0	
地方債・債務負担行為 総合計			10,640,021	1,568,690	1,393,646	1,335,064	1,220,575	1,140,749	1,019,227	895,638	846,623	657,452	505,934	380,431	271,362	

※上記は、令和7年度までに発行見込みの地方債及び令和7年度当初予算までに計上した債務負担行為に係る償還額である。

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		北海道公社畜産事業				事業開始年度		令和6年度	
上位施策事業名		総合計画（4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化）				担当局・部名		農林課	
根拠法令等						担当課・係名		畜産係	
実施の背景 （これまでの取組み）		本町の酪農・畜産は、食生活の洋風化・多様化などによる需要の拡大と広大な土地資源を生かし順調な発展を遂げ、本町農業の基幹部門として重要な位置を占めている。また当地域では、以前より各種事業を有効活用しながら計画的かつ定期的な草地整備をすることで、飼料生産基盤を強化し酪農・畜産経営の安定化を図ってきた。							
課題		近年、畜産経営を取り巻く情勢は厳しく、更なる規模拡大や生産性の向上及びコストの低減・軽減が求められている中、草地の排水不良や経年劣化による生産性の低下に伴い、営農作業に不陸改善が地域の課題となっている。							
目的 （何をどうしたいか）		本事業により排水不良地の改善を図るとともに、生産力の低下した既存草地の基盤整備を行い、生産性の拡大・品質の向上及びコストの低減を図り安定した農業経営基盤の構築を目指し、農業経営の体質強化を確立する。							
令和7年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	清水町内で畜産経営を行う農地法第3条資格者で公社営事業の参加希望者						対象者数 9 戸	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 （委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ■ その他（公益財団法人北海道農業公社）							
		事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容		事業費		活動指標		
			・ 草地整備 25.20ha ・ 暗渠排水 1.60ha		15,288 千円		農業経営の改善		
			関連事業 （同一目的事業等）						
コスト 事業費	令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
	事業費合計 15,288 千円		5 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	事業費内訳 （7年度予算）		・ 草地整備改良 15,288千円						
	国道支出金		千円		千円		千円		
	国道支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		
	その他特財		15,288 千円		千円		千円		
	その他特財の内容		草地畜産基盤整備事業受益者負担金 清水地区						
一般財源		0 千円		5 千円		0 千円			
財源合計		15,288 千円		5 千円		0 千円			

事業シート（概要説明書）

予算事業名		町営育成牧場ドローン導入事業		事業開始年度		令和7年度		
上位施策事業名		総合計画（4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化）		担当局・部名		農林課		
根拠法令等				担当課・係名		町営育成牧場管理係		
実施の背景 （これまでの取組み）		畜産農家が抱える課題である飼料価格の高騰や労働負担の増大を解消するため、町営育成牧場では、5月中旬から10月中旬の約5カ月間、円山・北清水地区の放牧地628haへ約2,000頭の育成牛を放牧し育成管理しているが、日常行う牛群移動や牧柵点検は地形及び効率を考慮しバイクを利用して行っている。						
課題		育成牛の発情状態や健康管理などは職員の経験に頼る部分が多く、適切な時期を逃してしまうことがある。また、放牧地の起伏が激しく湿地、岩等の障害もありバイク転倒が絶えず、身体的負担や機械損耗が著しく、さらに牧場職員の高齢化や人材不足、経験不足も懸念されており、牧場運営の課題となっている。						
目的 （何をどうしたいか）		日常行う牛群移動や牧柵点検をバイクに代えてドローンで行うことにより労働負担の軽減や安全性が向上し、作業の精度向上・効率化が図られる。 また、搭載のサーマルカメラにより、発情や病気による発熱を早期に発見できるため、牛の健康状態の把握に効果が期待されることや、鹿や熊などの野生動物を検知し追い払うことも可能となり、健康で受胎率の高い預託牛の育成環境が整えられ、預託する酪農家に信頼される牧場運営となる。						
令和7年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	町内酪農家				対象者数		
						93	戸	
	実施方法	■直接実施						
		☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 （委託先又は指定管理者： ）						
		☐ 補助金（補助先： 実施主体： ）						
		☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）						
事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容		事業費		活動指標			
	ドローン3台（円山2台・北清水1台）の導入		2,742 千円		ドローンを用いた牛群移動回数			
関連事業 （同一目的事業等）								
コスト 事業費	令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
	事業費合計		2,742 千円		0 千円		0 千円	
	事業費内訳 （7年度予算）		11. 役務費 ドローン登録手数料（3台分） 3千円 17. 備品購入費 ドローン購入費（3台分） 2,638千円 18. 負担金補助及び交付金 出張導入講習会負担金 101千円					
財源 内訳	国道支出金		1,370 千円					
	国道支出金の内容		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）					
	地方債							
	その他特財							
	その他特財の内容							
	一般財源		1,372 千円		0 千円		0 千円	
財源合計		2,742 千円		0 千円		0 千円		

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域プレーヤー創出・育成事業		事業開始年度	令和5年度			
上位施策事業名	総合計画（5編6章 移住・定住と交流）		担当局・部名	企画課			
根拠法令等			担当課・係名	企画統計係			
実施の背景 (これまでの取組み)	国内の人口が減り続ける一方、地方から東京圏への転入超過は、平成23年から令和元年まで増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行に伴い、令和2年には転入超過数が対前年比で4万8千人に減少したが、10代後半から20代の若者世代が東京圏へ流出する傾向は変わっていない。こうしたなか、国においては、地方創生の推進を積極的に行っており、「デジタル田園都市国家構想」の実現を図っている。						
課題	地域プレーヤー自らが地域の課題や地域資源を活用したビジネスを生み出すとともに、地域プレーヤー同士が協力して、新たな地域プレーヤー候補の人材発掘・育成・起業支援等ができる持続可能な組織の構築が必要である。						
目的 (何をどうしたいか)	本町に今、最も必要な「これからの清水町を担う人材（地域プレーヤー）」の発掘から育成、起業支援等専門的スキルを持つ企業との官民連携により、発掘した人材が活躍できる環境を整え、次々と排出される地域プレーヤー自らが地域の課題や資源を活用したビジネスを生み続ける仕組みを構築する。						
令和7年度 事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	都市圏在住地方移住希望者			対象者数 - 人		
	実施方法	☐ 直接実施					
		☒ 業務委託 又は ☐ 指定管理 (委託先又は指定管理者:)					
		☐ 補助金 (補助先: 実施主体:)					
		☐ 貸付 (貸付先:) ☐ その他 ()					
事業内容 (手段、手法など) (令和7年度)	事業内容	事業費		活動指標			
	【地域プレーヤー創出・育成事業委託】 地域プレーヤー候補の人材発掘・育成、起業支援業務、事業推進体制移行に伴う業務 (3年計画最終年)	16,324	千円	地域プレーヤー輩出 件数			
関連事業 (同一目的事業等)	地域おこし協力隊支援業務委託事業						
コスト	令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		
	事業費合計		16,324	千円	12,749	千円	
	事業費内訳 (7年度予算)		地域プレーヤー創出・育成事業委託料 16,324千円 ①事業推進体制移行費用 (6,941千円) ②首都圏・都市部対象人材発掘費用 (1,023千円) ③実践・伴走型育成実施費用 (5,280千円) ④起業立上支援実施費用等 (3,080千円)				
財源 内訳	国道支出金	8,162	千円	6,374	千円	4,944	千円
	国道支出金の内容 新しい地方経済・生活環境創生交付金(国)						
	地方債		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円
	その他特財の内容						
	一般財源	8,162	千円	6,375	千円	4,945	千円
財源合計	16,324	千円	12,749	千円	9,889	千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域おこし協力隊支援業務委託事業		事業開始年度	令和6年度		
上位施策事業名	総合計画（5編6章 移住・定住と交流）		担当局・部名	企画課		
根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱、清水町地域おこし協力隊設置要綱		担当課・係名	企画統計係		
実施の背景 （これまでの取組み）	人口減少や高齢化等の進行が著しい本町において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となり、都市住民のニーズに応えながら地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることが、地域力の維持・強化に資する有効な方策と考えられる。					
課題	地域おこし協力隊の半数以上が、自分の能力や経験を生かし、地域の活性化に役に立ちたいとの応募理由であること、また、同様に任期終了後は「起業したい」という意向があるが、本町の定住・定着率は低く、隊員の受入態勢や隊員へのサポート態勢の見直しが必要である。					
目的 （何をどうしたいか）	地域おこし協力隊の定住・定着率の増加を図るため、人材の発掘から育成、起業支援など、専門的スキルを持った企業と町との連携により、任用した隊員が活躍できる体制を整え、隊員自らが地域課題や地域資源を活用したビジネスを生み出せる仕組みを構築したい。					
令和7年度 事業概要	対 象 （誰・何を対象に）	都市地域に在住しており、採用後、清水町内に生活拠点を移し、住民票を異動できる人			対象者数 - 人	
	実施方法	☐ 直接実施				
		☒ 業務委託 又は ☐ 指定管理 （委託先又は指定管理者： ）				
		☐ 補助金（補助先： 実施主体： ）				
		☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）				
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容	事業費		活動指標	
【地域おこし協力隊支援業務委託】 令和6年度に任用した3人の隊員の人材育成や起業に向けた伴走支援を専門企業へ委託し、町と連携して地域課題や地域資源を活用した起業のための支援を行う	16,620	千円	定住・定着人数			
関連事業 （同一目的事業等）	地域プレーヤー創出・育成事業					
コスト 事業費	令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）	令和4年度（決算）
	事業費合計	16,620 千円	15,811 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 （7年度予算）	【令和6年度任用継続3人分】 地域おこし協力隊活動支援に要する経費 15,829千円 （協力隊人件費、共済費、住居費、研修費 他） 地域おこし協力隊活動支援事務手数料 791千円				
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	
	国道支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	16,620 千円	15,811 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	16,620 千円	15,811 千円	0 千円	0 千円		

事業シート（概要説明書）										
予算事業名		町営住宅等建設事業				事業開始年度		平成29年度		
上位施策事業名		総合計画（5編5章 住み続けたい住環境の整備） 清水町営住宅等長寿命化計画				担当局・部名		建設課		
根拠法令等		公営住宅法				担当課・係名		住宅都市係		
実施の背景 （これまでの取組み）		平成22年度～令和2年度の期間で策定した清水町営住宅等長寿命化計画により、わかば団地建設、清和団地建替事業を実施。その後、社会情勢等の変化等を踏まえ同計画を見直し、清和団地建替事業全4期のうち2期を完了した時点で一時中断、御影地区の公営住宅の整備に着手し、令和2年度末までにさくら野団地（3棟6戸）を整備。引き続き令和3年度から、老朽化した西都団地・大平団地を集約する形で、本事業を実施する。町内における新規の公営住宅建設は西都団地の残り2棟（R7年度）で完了する。								
課題		既存団地の用途廃止による住民の移転や老朽住宅の維持管理及び除却を長寿命化計画に基づき計画的に管理する必要がある。								
目的 （何をどうしたいか）		平成29年度から令和7年度までの9年の計画期間で、老朽化が進んでいる御影地区の町営住宅について、高齢者や障がい者、子育て世帯に対応したユニバーサルデザインの住宅にすべく、町営住宅の整備を実施していく。								
令和7年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	町営住宅						対象者数		
								-	人	
	実施方法	■直接実施								
		□業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：）								
		□補助金（補助先： 実施主体：）								
		□貸付（貸付先：） □その他（）								
事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容（箇条書き）			事業費		活動指標				
	西都団地の建設			150,645	千円	建設戸数：2棟4戸				
	建替に伴う移転補償			2,200	千円	移転補償対象件数				
関連事業 （同一目的事業等）										
コスト 事業費			令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
	事業費合計		152,845	千円	77,105	千円	70,576	千円	108,561	千円
	事業費内訳 （7年度予算）		西都団地建設（2棟4戸） 建設工事～118,096千円 外構工事～32,549千円 移転補償～ 2,200千円							
財源 内訳	国道支出金		63,798	千円	31,529	千円	28,379	千円	51,863	千円
			国道支出金の内容 社会資本整備総合交付金（町営住宅整備分）							
	地方債		87,700	千円	45,300	千円	42,100	千円	53,500	千円
	その他特財			千円		千円		千円		千円
			その他特財の内容							
	一般財源		1,347	千円	276	千円	97	千円	3,198	千円
財源合計		152,845	千円	77,105	千円	70,576	千円	108,561	千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名	総合行政システム管理事業		事業開始年度	-	
上位施策事業名	総合計画（6編5章 持続可能な行財政運営）		担当局・部名	総務課	
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律		担当課・係名	行政管理係	
実施の背景 （これまでの取組み）	従来の総合行政システム関連機器の更新等に加え、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、自治体情報システム標準化を令和7年度末までに行う必要があり、それに向けた取り組みを進めているところである。				
課題	標準化対象業務とその関連システムを使用する業務について、一部業務プロセスを見直す必要がある。また、標準化対象外の業務についても、今後見直しを進めていく必要があるが、専門的な知識が必要となってくるため、自治体DXアドバイザー等外部人材の支援も受けながら慎重に検討を進めていく必要がある。				
目的 （何をどうしたいか）	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、自治体情報システム標準化を実施する。 総合行政システム関連機器の安定的かつ効率的な管理、運用を行う。				
令和7年度 事業概要	対 象 （誰・何を対象に）	職員及び町民			対象者数 8,755 人
	実施方法	■直接実施			
		■業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者： ）			
		□補助金（補助先： 実施主体： ）			
		□貸付（貸付先： ） □その他（ ）			
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容	事業費	活動指標	
		総合行政システム管理（標準化分除く）	91,924 千円	各種総合行政システム	
自治体情報システム標準化	136,793 千円	移行完了業務数			
関連事業 （同一目的事業等）	行政情報化推進事務 地域情報化推進事業				
コスト 事業費	事業費合計	令和7年度（予算） 228,717 千円	令和6年度（決算見込） 71,660 千円	令和5年度（決算） 81,970 千円	令和4年度（決算） 81,038 千円
	事業費内訳 （7年度予算）	消耗品印刷製本費等 8,290千円、データ入力手数料 304千円、サーバー等処分手数料 15千円、保守業務等委託 17,588千円、サーバー等管理運用委託料 9,914千円、システム改修業務委託料 6,685千円、総合行政システム等整備業務委託料 43,807千円、データセンター利用料等 5,162千円、地図検索等システム利用料 159千円 【自治体情報システム標準化関連】 システム標準化業務委託料 100,426千円、ネットワーク等管理運用補助委託料 2,046千円、システム保守料 1,526千円、システム利用料 1,595千円 ガバメントクラウド利用料 31,200千円			
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円
	国道支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	121,460 千円	4,040 千円	千円	5,717 千円
	その他特財の内容 デジタル基盤改革支援補助金				
一般財源	107,257 千円	67,620 千円	81,970 千円	75,321 千円	
財源合計	228,717 千円	71,660 千円	81,970 千円	81,038 千円	